

政策会議(議事録)		出席者	市長、副市長		
日時	令和4年8月17日		総合政策部	部長、企画財政課長	
議題	市民トイレの廃止について		総務部	部長、副部長	
			市民環境部	部長、副部長、中塚課長、大島課長	
1 課題解決の方向性					
次の(1)～(3)により、令和4年9月末日で市民トイレを廃止する。					
(1) 市議会との議論					
(2) 事業再検証結果					
(3) 市民トイレ改修・維持管理経費					
2 具体的な取り組み					
(1)市議会との議論					
市議会においては、平成21年10月の一般会計決算審査特別委員会から、令和3年10月一般会計決算審査特別委員会までの期間に、一般質問を含め7名の議員から、合計18回質問や意見があった。その中で、新たな使用方法など有効活用を望む意見があった。					
市は、令和元年12月の議員協議会において、「基本的には、今のような管理、維持コストをかけた市民トイレの事業については一旦廃止をする。」と方向性を表明した。					
その後、令和3年度、補正予算審査において、市民トイレ解体・改修費用が可決された。					
(2)事業再検証結果					
	年度	内容			
1	平成30年度	川西市公共施設等総合管理計画の個別施設計画において、「市民トイレのあり方について検討する」と定め、検討を開始。			
2	令和元年11月	令和元年度事業再検証の過程で、行財政改革審議会より「令和元年度事業再検証についての中問答申」を受ける「廃止・休止」			
3	令和元年12/17～ 令和2年1/15	パブリックコメントの手続きを実施			
4	令和3年3月	令和元年度事業再検証に伴い市が方針を決定「市民トイレを廃止し、新たな利活用を検討する」			

3-1 現状等

- ・市民トイレを令和4年9月末に廃止することに向けて、市民への周知を実施。
- ・中心市街地活性化の拠点の開設に向けて、改修工事の準備等を実施。

3-2 課題

- (1)老朽化による改修費試算
約4,700万円（改修単価/㎡ 50万円）～約9,400万円（改修単価/㎡ 100万円）
- (2)年間維持管理費
約650万円（年々維持管理費は増加）
- (3)市民トイレを改修し、今後5年間維持管理した場合の必要経費
約127,000千円

以下 当日の記録

4 補足説明

- ・トイレ改修費の試算は2017年に積算し外部に公表をしていなかった。
 - ・施設維持管理面での人件費は年々上昇している。
 - ・負担金は、施設の用途にかかわらず必要となる。
 - ・市民への周知は、既の実施している。（広報紙に掲載・トイレに数か所掲示）
 - ・バス会社、タクシー協会とは、市民トイレを廃止することについて従業員に大きな影響はないと共通認識を得ている。
- バス運転手は定期券販売所のトイレを利用。タクシー乗務員も市民トイレがなくても大きな影響はない。

5 意見等

市民トイレの廃止の方向性は、市議会の議論、事業再検証、今後の市民トイレ維持管理経費等から既に決定していた。

具体的な廃止日は、令和4年5月号広報誌掲載決定時点で、同年9月末をもって廃止することとして意思決定している。

6 結論

市民トイレは令和4年9月末をもって廃止することとして、決定されていることを確認した。